

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

株式会社タチエス

(363084)

第54期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社タチエス

目 次

	頁
第54期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社タチエス

【英訳名】 TACHI-S CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 樽 見 耕 作

【本店の所在の場所】 東京都昭島市松原町3丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 野 上 義 之

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市松原町3丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 野 上 義 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	74,025	78,959	99,554	151,218	183,655
経常利益 (百万円)	1,826	2,672	1,116	4,392	6,795
中間(当期)純利益 (百万円)	1,101	1,917	319	2,489	4,002
純資産額 (百万円)	38,396	41,322	48,362	38,941	46,529
総資産額 (百万円)	78,565	87,648	97,489	83,058	93,787
1株当たり純資産額 (円)	1,643.29	1,768.58	1,419.42	1,665.12	1,773.78
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	47.15	82.07	9.38	105.03	165.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.9	47.1	49.6	46.9	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,939	2,350	3,237	5,903	5,953
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,367	3,384	1,601	4,609	6,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	9	342	2,450	1,089
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,312	14,896	17,811	15,729	16,073
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	3,115 (345)	3,539 (261)	3,651 (176)	3,029 (250)	3,563 (217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社は、平成17年5月23日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	49,000	54,895	58,054	103,696	113,819
経常利益 (百万円)	1,137	1,019	815	2,253	1,870
中間(当期)純利益 (百万円)	707	623	453	1,342	1,155
資本金 (百万円)	6,327	6,327	8,145	6,327	8,145
発行済株式総数 (千株)	24,090	24,090	35,022	24,090	26,940
純資産額 (百万円)	28,578	29,874	34,572	29,324	33,827
総資産額 (百万円)	56,958	63,313	67,455	62,330	64,795
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	50.2	47.2	51.3	47.0	52.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,140 (13)	1,181 (17)	1,271 (20)	1,126 (38)	1,195 (18)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第52期の1株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当2円を含んでおります。
3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4 平成17年5月23日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
生産部門	2,853
設計・技術部門	348
営業・購買部門	149
管理部門	301
合計	3,651

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,271
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は民間統合労働組合の支部として当社及び各国内子会社別に組織され、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における世界経済は、大型ハリケーンの影響が懸念されました米国経済が、個人消費と設備投資が牽引して、好調に推移しており、欧州経済も緩やかな回復傾向を継続しております。また、中国経済は引き続き高い経済成長率を維持し、全般的に回復基調で推移いたしました。わが国経済につきましても、企業業績の改善が進み、雇用の改善が続いており、家計消費も上向く兆しが見えてきました。また、鉱工業生産も堅調さを強め、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は新型車が好調な小型乗用車が前年同期比7.5%増となり、トラックが前年同期比6.0%増、新車販売の好調が持続している軽自動車も4.4%増となり、普通乗用車の不振がありますものの軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比3.5%増の2,797,922台となりました。一方輸出につきましても、欧州やアジア向けが減少しましたが、北米、中南米向けが増加し、前年同期比1.6%増となりました。その結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は前年同期比1.2%増の5,188,708台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たりうる差別化商品・工法の開発を図り、グローバルに新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、国内での新規受注車種の貢献や前連結会計年度の下期から販売を開始したカナダ生産子会社の寄与等により、売上高は995億5千4百万円（前年同期比26.1%増）となりました。一方、利益面につきましても、開発費の増加に加え国内外の持分法適用会社の業績悪化等により、経常利益は11億1千6百万円（前年同期比58.2%減）、中間純利益は3億1千9百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

当連結グループにおける、自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績

(ア) 日本

一部受注車種の販売落込みがあったものの、新規受注車種の販売が新車効果もあり好調に推移したことから、売上高は、584億4千6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業利益につきましても、販売製品構成の変化及び開発費増加等の影響により、6億6千万円（前年同期比29.1%減）となりました。

(イ) 米国

堅調な米国経済を背景に、受注車種の販売も引き続き堅調に推移したことに加え、スクールバス座席の販売増加等もあり、売上高は209億8千8百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益につきましても、売上高増加による寄与もあったものの、開発費増加等の影響により、7千1百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

(ウ)カナダ

カナダ生産子会社につきましては、前連結会計年度下期から販売を開始しておりますが、販売先の生産調整の影響等により、売上高は144億5千9百万円と前6ヶ月間に比べ31.2%減となりました。利益面につきましても、売上高の減少に加え、為替変動の影響等により、1千7百万円の営業損失となりました。

(エ)メキシコ

受注車種の販売が輸出向け車種を中心に好調に推移したことに加え、為替変動に伴う円換算額増加もあり、売上高は56億6千万円(前年同期比52.5%増)となりました。営業利益につきましては、鋼材価格上昇の影響等により、9千万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により32億3千7百万円増加し、投資活動により16億1百万円、財務活動により3億4千2百万円それぞれ減少いたしました。この結果、当中間期末残高は、178億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億3千7百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、8億8千7百万円(37.7%)の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が14億5千5百万円減少しましたが、持分法による投資損益が、12億3千7百万円減少したこと及び仕入債務が、16億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億1百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、17億8千3百万円(52.7%)の減少となりました。これは、フランス及び中国における新会社への出資等がありましたものの前中間連結会計期間には新規連結子会社の取得による支出21億5千1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億4千2百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、3億3千2百万円(3,541.7%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは、そのほとんどが自動車座席事業を行っていることから、事業の種類別セグメントの業績記載は行っておりませんが、自動車座席事業についてその品目別に区分すると、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目		金額(百万円)	前年同期比(%)	
自動車座席	乗用車	座席完成品	86,082	30.9
		座席部品	3,242	4.0
	トラック・バス	座席完成品	5,060	13.6
		座席部品	208	18.2
	その他	3,190	13.5	
その他		1,504	42.6	
合計		99,290	25.9	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)	
自動車座席	乗用車	座席完成品	89,224	10.1	44,295	2.9
		座席部品	3,359	10.9	1,520	7.2
	トラック・バス	座席完成品	4,469	13.8	2,294	0.6
		座席部品	206	4.4	125	3.8
	その他	3,093	7.1	987	13.8	
その他		1,626	20.7	682	10.9	
合計		101,978	8.8	49,905	2.8	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		金額(百万円)	前年同期比(%)	
自動車座席	乗用車	座席完成品	86,251	31.1
		座席部品	3,335	4.9
	トラック・バス	座席完成品	5,072	13.4
		座席部品	211	17.2
	その他	3,190	13.6	
その他		1,492	42.2	
合計		99,554	26.1	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	14,651	18.6	21,359	21.5
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリングINC.	17,519	22.2	18,774	18.9
ホンダ カナダINC.	-	-	14,459	14.5
日産自動車株式会社	13,390	17.0	11,657	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視野に立つシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

研究開発の拠点として、国内においては、平成5年3月に東京都青梅市にタチエス技術センターを開設し、関東地区の開発体制の集約を図りました。また、中京地区の各得意先に、よりタイムリーな対応を実現すべく、平成11年8月に愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設いたしました。一方、海外におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させました。また、平成13年12月にはドイツ、デュッセルドルフ市に、タチエス欧州事務所を開設し、欧州自動車産業の情報収集及び営業活動を展開してまいりましたが、平成16年10月に、更なる積極的な欧州進出の為、フランス、ヴェリジー・ピラクプレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.を設立し、欧州拠点を統合致しました。グローバル化対応のため、日米欧開発拠点の相互補完体制を構築したことにより、シートシステムクリエイターとして、世界的レベルでの研究開発を視野に入れた活動を進めております。

さらには国内において、平成11年8月に富士機工株式会社との業務提携を行い、機構部品の技術開発力を一層向上させ、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力を一段と強化させました。

また、平成16年4月に人材派遣の子会社として、株式会社T Sデザインを設立し、優秀な人的外部リソースを安定的に供給し、研究開発活動に貢献しております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、21億9千6百万円であります。

新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術センターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国・欧州の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し、採用されております。

主たる成果は、以下のとおりであります。

(1)シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用が始まっております。

(2)安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込みシート、サイドエアバッグ組込みシート、乗員感知式スマートエアバッグ対応シート、頸部障害軽減システム、また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

(3)環境対応技術開発

環境対策では、各種環境負荷物質の全廃に向けての対応や、リサイクル対応技術として易解体シートの研究や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術を織り込んだ超軽量シートの開発を行っております。

(4)福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行っております。

(5)原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取り組みを行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを得意先各社に提案しております。

(6)生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開し時代ニーズにお応えしております。

(7)シートの研究分野

より快適なシートの開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計の為、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

これらの成果等を基に国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、シートシステムメーカーとして商品開発に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.	本社工場他	自動車座席用製造設備	56	平成17年9月	変動なし
シーテックスINC.	本社工場	自動車座席用製造設備	176	平成17年9月	変動なし
タチエス エンジニアリグ U.S.A. INC.	本社工場	建物増築	245	平成17年9月	生産設備以外
提出会社	愛知工場	自動車座席用製造設備	132	平成17年9月	変動なし
提出会社	武蔵工場	自動車座席用製造設備	281	平成17年9月	変動なし
提出会社	追浜工場	自動車座席用製造設備	95	平成17年9月	変動なし

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	栃木工場	建物増築	350	平成18年3月	変動なし
提出会社	栃木工場	自動車座席用製造設備	250	平成18年3月	変動なし

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式は、140,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合はこれに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,022,846	35,022,846	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	35,022,846	35,022,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月23日	8,082	35,022		8,145		7,697

(注) 平成17年5月23日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は8,082,195株増加し、発行済株式総数は35,022,846株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷲津2028番地	3,838,900	10.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,249,200	6.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,533,100	4.37
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,521,000	4.34
株式会社齊藤	東京都昭島市拝島町4丁目17番3号	1,514,500	4.32
齊藤 静	東京都武蔵野市関前4丁目16番7号	1,166,067	3.32
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番8号	880,950	2.51
齊藤 潔	東京都武蔵野市吉祥寺北町1丁目25番18号	736,628	2.10
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	687,840	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	650,000	1.85
計		14,778,185	42.20

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 シュローダー投信投資顧問株式会社より、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年9月30日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	1,784,140	5.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,905,500	349,055	
単元未満株式	普通株式 103,346		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,022,846		
総株主の議決権		349,055	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 98株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町 3丁目3番7号	14,000		14,000	0.0
計		14,000		14,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,387	1,330	1,305	1,309	1,300	1,262
最低(円)	1,170	1,105	1,107	1,222	1,050	1,121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,899		17,817		16,075	
2 受取手形及び 売掛金		23,094		27,527		27,228	
3 有価証券		742		241		1,026	
4 たな卸資産		4,468		5,131		4,491	
5 その他		3,076		2,609		2,341	
6 貸倒引当金		18		56		59	
流動資産合計		46,264	52.8	53,271	54.6	51,103	54.5
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び 構築物		11,124		10,624		10,683	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,833		7,547		7,326	
(3) 土地		5,753		5,275		5,730	
(4) その他		2,459		2,105		2,298	
有形固定資産 合計		27,170	31.0	25,552	26.3	26,038	27.8
2 無形固定資産		2,127	2.4	2,175	2.2	2,067	2.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		10,230		13,345		12,480	
(2) その他		1,923		3,223		2,163	
(3) 貸倒引当金		68		78		67	
投資その他の 資産合計		12,085	13.8	16,490	16.9	14,576	15.5
固定資産合計		41,384	47.2	44,217	45.4	42,683	45.5
資産合計		87,648	100.0	97,489	100.0	93,787	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		27,425		31,790		29,864		
2		2,411		100		100		
3		531		635		1,460		
4	2	4,813		5,655		5,090		
		35,181	40.1	38,180	39.2	36,515	38.9	
流動負債合計								
固定負債								
1		1,053		1,231		930		
2		360		309		400		
3		89		61		73		
4	2	6,035		4,642		5,197		
		7,538	8.6	6,244	6.4	6,602	7.1	
		42,720	48.7	44,425	45.6	43,117	46.0	
固定負債合計								
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		3,604	4.2	4,701	4.8	4,140	4.4	
(資本の部)								
資本金								
		6,327	7.2	8,145	8.4	8,145	8.6	
資本剰余金								
		5,883	6.7	7,697	7.9	7,697	8.2	
利益剰余金								
		27,809	31.7	29,742	30.5	29,607	31.6	
その他有価証券 評価差額金								
		1,606	1.8	2,085	2.1	1,470	1.6	
為替換算調整勘定								
		233	0.3	1,237	1.3	145	0.2	
自己株式								
		537	0.6	547	0.6	538	0.6	
		41,322	47.1	48,362	49.6	46,529	49.6	
資本合計								
負債、少数株主 持分及び資本 合計								
		87,648	100.0	97,489	100.0	93,787	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			78,959	100.0		99,554	100.0		183,655	100.0
売上原価			73,594	93.2		94,090	94.5		171,181	93.2
売上総利益			5,365	6.8		5,464	5.5		12,474	6.8
販売費及び 一般管理費	1		4,188	5.3		4,663	4.7		8,678	4.7
営業利益			1,176	1.5		800	0.8		3,796	2.1
営業外収益										
1 受取利息		53			92			126		
2 受取配当金		47			60			72		
3 連結調整勘定 償却額		16			11			32		
4 持分法による 投資利益		1,359			121			2,689		
5 その他		74	1,549	2.0	65	351	0.3	216	3,136	1.7
営業外費用										
1 支払利息		42			28			81		
2 為替差損					3					
3 その他		11	53	0.1	4	36	0.0	55	136	0.1
経常利益			2,672	3.4		1,116	1.1		6,795	3.7
特別利益										
1 貸倒引当金 戻入益		1								
2 固定資産売却益	2	2			77			4		
3 投資有価証券 売却益			4	0.0		77	0.1	22	27	0.0
特別損失										
1 固定資産処分損	3	106			76			344		
2 減損損失	4				80					
3 投資有価証券 評価損		76						69		
4 ゴルフ会員権 評価損		1	185	0.2		157	0.2	5	418	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,491	3.2		1,036	1.0		6,403	3.5
法人税、住民税 及び事業税	5	444			505			1,994		
法人税等調整額	5	38	482	0.7	236	269	0.3	370	1,624	0.9
少数株主利益			91	0.1		446	0.4		777	0.4
中間(当期) 純利益			1,917	2.4		319	0.3		4,002	2.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,883		7,697		5,883
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行						1,814	
2 自己株式処分差益				0	0		1,814
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,883		7,697		7,697
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,119		29,607		26,119
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,917	1,917	319	319	4,002	4,002
利益剰余金減少高							
1 配当金		144		134		264	
2 取締役賞与		35		30		35	
3 メキシコ連結子会社の インフレーション会計 に基づく減少高		48	227	20	184	214	514
利益剰余金中間期末 (期末)残高			27,809		29,742		29,607

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	2,491	1,036	6,403
2		減価償却費	1,915	2,093	4,176
3		減損損失		80	
4		連結調整勘定償却額	16	11	32
5		貸倒引当金の増減額	1	3	37
6		受取利息及び受取配当金	100	153	198
7		支払利息	42	28	81
8		持分法による投資損益	1,359	121	2,689
9		固定資産処分損益	104	1	340
10		ゴルフ会員権評価損	1		5
11		売上債権の増減額	248	171	4,252
12		たな卸資産の増減額	313	454	431
13		仕入債務の増減額	233	1,425	2,638
14		その他	765	417	720
		小計	3,048	4,165	6,799
15		利息及び配当金の受取額	403	456	790
16		利息の支払額	12	0	24
17		法人税等の還付額	134		159
18		法人税等の支払額	1,223	1,384	1,771
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,350	3,237	5,953
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の純増減額	0	4	1
2		有価証券の純増減額	432	908	113
3		有形固定資産の取得 による支出	1,434	1,785	2,743
4		有形固定資産の売却 による収入	11	494	17
5		投資有価証券 の取得による支出	141	10	1,613
6		投資有価証券 の売却による収入			30
7		新規連結子会社の 取得による支出	2,151		2,098
8		子会社株式取得による支出			20
9		子会社への出資による支出		1,184	203
10		その他	101	19	270
投資活動による キャッシュ・フロー					
			3,384	1,601	6,787

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		217	2	211
2 長期借入金の返済額				2,300
3 株式の発行による収入				3,632
4 少数株主への 配当金の支払額		81	217	188
5 配当金の支払額		144	134	265
6 その他		0	10	1
財務活動による キャッシュ・フロー		9	342	1,089
現金及び現金同等物に係る 換算差額		211	444	88
現金及び現金同等物 の増減額		833	1,737	343
現金及び現金同等物 の期首残高		15,729	16,073	15,729
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,896	17,811	16,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオル S.A.DE C.V.、シンテック INC.、タチ エス カナダLTD.、シーテック ス カナダGP. なお、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ GP.については、当中間連結会 計期間において新たに設立した ことにより、連結の範囲に含め ております。 主要な非連結子会社の名称等 会社名 泰極自動車内飾(太倉)有限 公司、タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等を勘案し ても小規模であり、全体として も中間連結財務諸表に重要な影 響を与えていないため連結の範 囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の 数 社 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名 富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリム INC. フジ オートテックU.S.A.LLC なお、フジ オートテック U.S.A.LLCについては、当中間連結 会計期間において新たに出資した ことにより、持分法適用の関連会社 に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオル S.A.DE C.V.、シンテック INC.、タチ エス カナダLTD.、シーテック ス カナダGP. 主要な非連結子会社の名称等 会社名 泰極自動車内飾(太倉)有限 公司、タチエス エンジ アリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰季汽車座椅 有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等を勘案し ても小規模であり、全体として も中間連結財務諸表に重要な影 響を与えていないため連結の範 囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の 数 社 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名 富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリム INC. フジ オートテックU.S.A.LLC</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオル S.A.DE C.V.、シンテック INC.、タチ エス カナダLTD.、シーテック ス カナダGP. なお、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ GP.については、当連結会計年 度において新たに設立したこと により、連結の範囲に含めてお ります。 主要な非連結子会社の名称等 会社名 泰極自動車内飾(太倉)有限 公司、タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等を勘案し ても小規模であり、全体として も連結財務諸表に重要な影響を 与えていないため連結の範囲か ら除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の 数 社 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名 富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリム INC. フジ オートテックU.S.A.LLC なお、フジ オートテック U.S.A.LLCについては、当連結会計 年度において新たに出資したこと により、持分法適用の関連会社 に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 会社名 泰極自動車内飾（太倉）有限公司 関連会社 会社名 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社の中間決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLCを除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、フジ オートテック U.S.A.LLCの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 会社名 泰極自動車内飾（太倉）有限公司 タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州 泰李汽車座椅有限公司 関連会社 会社名 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 会社名 泰極自動車内飾（太倉）有限公司 関連会社 会社名 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLCを除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、フジ オートテック U.S.A.LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>その他の製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左</p> <p>その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左</p> <p>その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規による期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.は、メキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方法であります。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は80百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は28,022百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> <td rowspan="3">抵当として固定負債その他3,710百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,304</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として固定負債その他3,710百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。	建物	3,289	計	3,304	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は30,862百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> <td rowspan="3">抵当として固定負債その他3,740百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,061</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として固定負債その他3,740百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。	建物	3,046	計	3,061	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は29,258百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> <td rowspan="3">抵当として固定負債その他3,724百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,174</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として固定負債その他3,724百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。	建物	3,158	計	3,174
担保に供している資産		担保設定状況																																				
資産区分	期末簿価 (百万円)																																					
土地	15	抵当として固定負債その他3,710百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。																																				
建物	3,289																																					
計	3,304																																					
担保に供している資産		担保設定状況																																				
資産区分	期末簿価 (百万円)																																					
土地	15	抵当として固定負債その他3,740百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。																																				
建物	3,046																																					
計	3,061																																					
担保に供している資産		担保設定状況																																				
資産区分	期末簿価 (百万円)																																					
土地	15	抵当として固定負債その他3,724百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。																																				
建物	3,158																																					
計	3,174																																					
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>テクノトリムINC.</td> <td>216百万円 (1,946千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タチエスサービス(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table>	テクノトリムINC.	216百万円 (1,946千US\$)	タチエスサービス(株)	3百万円	従業員	3百万円	計	223百万円	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>テクノトリムINC.</td> <td>0百万円 (3千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タチエスエンジニアリング</td> <td>7百万円 (54千EUR)</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパS.A.R.L.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タチエスサービス(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	テクノトリムINC.	0百万円 (3千US\$)	タチエスエンジニアリング	7百万円 (54千EUR)	ヨーロッパS.A.R.L.		タチエスサービス(株)	3百万円	従業員	2百万円	計	14百万円	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>タチエスエンジニアリング</td> <td>8百万円 (64千EUR)</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパS.A.R.L.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タチエスサービス(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	タチエスエンジニアリング	8百万円 (64千EUR)	ヨーロッパS.A.R.L.		タチエスサービス(株)	3百万円	従業員	2百万円	計	15百万円						
テクノトリムINC.	216百万円 (1,946千US\$)																																					
タチエスサービス(株)	3百万円																																					
従業員	3百万円																																					
計	223百万円																																					
テクノトリムINC.	0百万円 (3千US\$)																																					
タチエスエンジニアリング	7百万円 (54千EUR)																																					
ヨーロッパS.A.R.L.																																						
タチエスサービス(株)	3百万円																																					
従業員	2百万円																																					
計	14百万円																																					
タチエスエンジニアリング	8百万円 (64千EUR)																																					
ヨーロッパS.A.R.L.																																						
タチエスサービス(株)	3百万円																																					
従業員	2百万円																																					
計	15百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,082百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>245</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>91</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td>717</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>158</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品等)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>87</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品等)</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>106</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p>	従業員給与手当	1,082百万円	賞与	245	退職給付費用	91	役員退職慰労引当金繰入額	35	発送運賃	717	減価償却費	158	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1	その他 (工具器具備品等)	0	計	2	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	87	その他 (工具器具備品等)	14	計	106	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>244</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>106</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td>721</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>158</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>75</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品等)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>77</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>44</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品等)</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>76</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 青梅市他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。</p> <p>東京都青梅市他に保有する有休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失80百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	従業員給与手当	1,288百万円	賞与	244	退職給付費用	106	役員退職慰労引当金繰入額	36	発送運賃	721	貸倒引当金繰入額	20	減価償却費	158	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	75	その他 (工具器具備品等)	1	計	77	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	44	その他 (工具器具備品等)	16	計	76	場所	用途	種類	東京都 青梅市他	遊休地	土地	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,164百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>565</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>75</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td>1,460</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>338</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品等)</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>164</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品等)</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>344</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p>	従業員給与手当	2,164百万円	賞与	565	退職給付費用	181	役員退職慰労引当金繰入額	75	発送運賃	1,460	貸倒引当金繰入額	37	減価償却費	338	機械装置及び運搬具	2百万円	その他 (工具器具備品等)	2	計	4	建物及び構築物	152百万円	機械装置及び運搬具	164	その他 (工具器具備品等)	28	計	344
従業員給与手当	1,082百万円																																																																																													
賞与	245																																																																																													
退職給付費用	91																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																													
発送運賃	717																																																																																													
減価償却費	158																																																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																													
土地	1																																																																																													
その他 (工具器具備品等)	0																																																																																													
計	2																																																																																													
建物及び構築物	5百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	87																																																																																													
その他 (工具器具備品等)	14																																																																																													
計	106																																																																																													
従業員給与手当	1,288百万円																																																																																													
賞与	244																																																																																													
退職給付費用	106																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																																													
発送運賃	721																																																																																													
貸倒引当金繰入額	20																																																																																													
減価償却費	158																																																																																													
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																													
土地	75																																																																																													
その他 (工具器具備品等)	1																																																																																													
計	77																																																																																													
建物及び構築物	16百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	44																																																																																													
その他 (工具器具備品等)	16																																																																																													
計	76																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																												
東京都 青梅市他	遊休地	土地																																																																																												
従業員給与手当	2,164百万円																																																																																													
賞与	565																																																																																													
退職給付費用	181																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																																																													
発送運賃	1,460																																																																																													
貸倒引当金繰入額	37																																																																																													
減価償却費	338																																																																																													
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																													
その他 (工具器具備品等)	2																																																																																													
計	4																																																																																													
建物及び構築物	152百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	164																																																																																													
その他 (工具器具備品等)	28																																																																																													
計	344																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 同左	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,899百万円	現金及び預金勘定 17,817百万円	現金及び預金勘定 16,075百万円
有価証券勘定 742	有価証券勘定 241	有価証券勘定 1,026
計 15,641	計 18,059	計 17,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 742	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 241	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 1,026
現金及び現金同等物 14,896	現金及び現金同等物 17,811	現金及び現金同等物 16,073

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24	9	15	その他 (工具・器具・備品)	14	13	0	合計	39	23	15	1年内	4百万円	1年超	11	合計	15	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	<p>《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	6	10	1年内	2百万円	1年超	7	合計	10	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	5	11	1年内	2百万円	1年超	9	合計	11	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	24	9	15																																																													
その他 (工具・器具・備品)	14	13	0																																																													
合計	39	23	15																																																													
1年内	4百万円																																																															
1年超	11																																																															
合計	15																																																															
支払リース料	11百万円																																																															
減価償却費相当額	11																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	17	6	10																																																													
1年内	2百万円																																																															
1年超	7																																																															
合計	10																																																															
支払リース料	1百万円																																																															
減価償却費相当額	1																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	17	5	11																																																													
1年内	2百万円																																																															
1年超	9																																																															
合計	11																																																															
支払リース料	14百万円																																																															
減価償却費相当額	14																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,411	3,726	2,315
債券			
その他	0	1	0
その他	742	744	2
合計	2,154	4,472	2,317

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,431	4,344	2,913
債券			
社債	200	198	2
その他	250	257	7
その他	152	159	6
合計	2,034	4,959	2,925

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,420	3,589	2,169
債券			
社債	200	199	0
その他	250	224	26
その他	1,026	1,029	3
合計	2,898	5,043	2,145

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	6,791	6,511	280
合計		6,791	6,511	280

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	カナダ (百万円)	メキシコ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,299	19,948		3,711	78,959		78,959
(2) セグメント間の内部 売上高	401	389		833	1,624	(1,624)	
計	55,701	20,338		4,544	80,584	(1,624)	78,959
営業費用	54,768	20,192	0	4,455	79,417	(1,634)	77,783
営業利益又は 営業損失()	932	145	0	89	1,167	9	1,176

(注) 国別により区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	カナダ (百万円)	メキシコ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,446	20,988	14,459	5,660	99,554		99,554
(2) セグメント間の内部 売上高	551	808	5	885	2,249	(2,249)	
計	58,997	21,796	14,465	6,545	101,804	(2,249)	99,554
営業費用	58,336	21,724	14,482	6,455	100,999	(2,245)	98,753
営業利益又は 営業損失()	660	71	17	90	805	(4)	800

(注) 国別により区分しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	カナダ (百万円)	メキシコ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,539	39,623	21,019	8,472	183,655		183,655
(2) セグメント間の内部 売上高	1,085	1,289	2	1,643	4,020	(4,020)	
計	115,624	40,912	21,021	10,116	187,675	(4,020)	183,655
営業費用	114,035	39,836	19,859	10,149	183,879	(4,020)	179,859
営業利益又は 営業損失()	1,589	1,076	1,162	32	3,795	0	3,796

(注) 国別により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	20,034	3,625	453	24,114
連結売上高(百万円)				78,959
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.4	4.6	0.5	30.5

- (注) 1 国別に区分しております。
 2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	21,121	14,459	5,526	401	41,510
連結売上高(百万円)					99,554
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.2	14.5	5.6	0.4	41.7

- (注) 1 国別に区分しております。
 2 その他に属する国の内訳は、タイ・中国・マレーシア・フランス・オーストラリア等であります。
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	39,820	21,019	8,276	850	69,966
連結売上高(百万円)					183,655
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.7	11.4	4.5	0.5	38.1

- (注) 1 国別に区分しております。
 2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,768円58銭 1株当たり中間純利益 82円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,419円42銭 1株当たり中間純利益 9円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月23日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="598 766 997 1057"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,360円44銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,364円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 63円13銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 127円07銭</td> </tr> </tbody> </table> 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 1,360円44銭	1株当たり 純資産額 1,364円44銭	1株当たり 中間純利益 63円13銭	1株当たり 当期純利益 127円07銭	1株当たり純資産額 1,773円78銭 1株当たり当期純利益 165円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度							
1株当たり 純資産額 1,360円44銭	1株当たり 純資産額 1,364円44銭							
1株当たり 中間純利益 63円13銭	1株当たり 当期純利益 127円07銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,917	319	4,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)			30
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			30
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,917	319	3,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,365	34,074	24,048

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
		<p>平成17年 1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年 5月23日付をもって以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1)分割により増加する株式 普通株式 8,082,195株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しました。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年 4月 1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1016 1414 1290"> <thead> <tr> <th data-bbox="1011 1016 1214 1104">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</th> <th data-bbox="1214 1016 1414 1104">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1011 1104 1214 1191">1株当たり 純資産額 1,280円86銭</td> <td data-bbox="1214 1104 1414 1191">1株当たり 純資産額 1,364円44銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 1191 1214 1290">1株当たり 当期純利益 80円79銭</td> <td data-bbox="1214 1191 1414 1290">1株当たり 当期純利益 127円07銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり 純資産額 1,280円86銭	1株当たり 純資産額 1,364円44銭	1株当たり 当期純利益 80円79銭	1株当たり 当期純利益 127円07銭
前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)							
1株当たり 純資産額 1,280円86銭	1株当たり 純資産額 1,364円44銭							
1株当たり 当期純利益 80円79銭	1株当たり 当期純利益 127円07銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,903		11,141		11,076	
2 受取手形		222		132		142	
3 売掛金		18,397		19,725		18,364	
4 有価証券		11		100		310	
5 たな卸資産		1,339		1,747		1,410	
6 繰延税金資産		412		473		437	
7 その他		2,127		1,413		1,895	
8 貸倒引当金		18		56		59	
流動資産合計		33,395	52.7	34,677	51.4	33,578	51.8
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		7,010		7,014		7,222	
(2) 機械及び装置		3,200		3,395		3,245	
(3) 土地		4,575		4,354		4,575	
(4) その他		1,343		953		1,026	
有形固定資産 合計		16,130	25.5	15,718	23.3	16,070	24.8
2 無形固定資産		264	0.4	293	0.4	276	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		11,781		13,566		12,876	
(2) その他		1,811		3,271		2,062	
(3) 貸倒引当金		68		71		67	
投資その他の 資産合計		13,524	21.4	16,766	24.9	14,871	23.0
固定資産合計		29,918	47.3	32,777	48.6	31,217	48.2
資産合計		63,313	100.0	67,455	100.0	64,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,551		947		3,207		
2		18,915		22,600		18,941		
3		2,300						
4		337		433		300		
5		1,723		2,091		1,895		
6	2,4	1,221		1,234		1,393		
		28,048	44.3	27,307	40.5	25,738	39.7	
固定負債								
1		652		670		564		
2		683		855		562		
3		343		293		378		
4	2	3,712		3,757		3,724		
		5,390	8.5	5,576	8.2	5,229	8.1	
		33,439	52.8	32,883	48.7	30,967	47.8	
(資本の部)								
資本金								
		6,327	10.0	8,145	12.1	8,145	12.5	
資本剰余金								
1		5,883		7,697		7,697		
2				0				
		5,883	9.3	7,697	11.4	7,697	11.9	
利益剰余金								
1		480		480		480		
2		13,630		14,125		13,630		
3		2,190		2,396		2,602		
		16,301	25.7	17,003	25.2	16,714	25.8	
		1,364	2.2	1,738	2.6	1,274	2.0	
		2	0.0	13	0.0	3	0.0	
		29,874	47.2	34,572	51.3	33,827	52.2	
		63,313	100.0	67,455	100.0	64,795	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			54,895	100.0		58,054	100.0		113,819	100.0
売上原価			51,294	93.4		54,609	94.1		106,599	93.7
売上総利益			3,600	6.6		3,444	5.9		7,220	6.3
販売費及び 一般管理費			2,863	5.3		2,946	5.0		5,915	5.2
営業利益			737	1.3		497	0.9		1,304	1.1
営業外収益										
1 受取利息			3			3			9	
2 受取配当金			263			289			581	
3 その他			54	0.6		57	0.6		83	0.6
営業外費用										
1 支払利息			38			29			74	
2 その他			0	0.0		3	0.1		35	0.1
経常利益			1,019	1.9		815	1.4		1,870	1.6
特別利益										
1 貸倒引当金 戻入益			1							
2 固定資産売却益	1		1	0.0					1	0.0
特別損失										
1 固定資産処分損	2		75			63			141	
2 減損損失	3					165				
3 投資有価証券 評価損			76						69	
4 ゴルフ会員権 評価損			1	0.3		228	0.4		2	0.1
税引前中間 (当期)純利益			868	1.6		586	1.0		1,658	1.5
法人税、住民税 及び事業税	4		284			379			594	
法人税等調整額	4		39	0.5		246	0.2		91	0.5
中間(当期) 純利益			623	1.1		453	0.8		1,155	1.0
前期繰越利益			1,566			1,942			1,566	
中間配当額									120	
中間(当期) 未処分利益			2,190			2,396			2,602	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原 材料 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原 材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原 材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は165百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																							
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は16,021百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> <td rowspan="2">抵当として、固定負債その他3,710百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,304</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として、固定負債その他3,710百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。	建物	3,289	計	3,304		<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は17,036百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> <td rowspan="2">抵当として、固定負債その他3,740百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,061</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として、固定負債その他3,740百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。	建物	3,046	計	3,061		<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は16,523百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> <td rowspan="2">抵当として、固定負債その他3,724百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,174</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として、固定負債その他3,724百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。	建物	3,158	計	3,174	
担保に供している資産		担保設定状況																																							
資産区分	期末簿価 (百万円)																																								
土地	15	抵当として、固定負債その他3,710百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。																																							
建物	3,289																																								
計	3,304																																								
担保に供している資産		担保設定状況																																							
資産区分	期末簿価 (百万円)																																								
土地	15	抵当として、固定負債その他3,740百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。																																							
建物	3,046																																								
計	3,061																																								
担保に供している資産		担保設定状況																																							
資産区分	期末簿価 (百万円)																																								
土地	15	抵当として、固定負債その他3,724百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。																																							
建物	3,158																																								
計	3,174																																								
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>テクノトリムINC.</td> <td>216百万円 (1,946千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タチエスサービス(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、3百万円であります。</p>	テクノトリムINC.	216百万円 (1,946千US\$)	タチエスサービス(株)	3百万円	計	220百万円	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>テクノトリムINC.</td> <td>0百万円 (3千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タチエスエンジニアリング</td> <td>7百万円 (54千EUR)</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパS.A.R.L.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タチエスサービス(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、2百万円であります。</p>	テクノトリムINC.	0百万円 (3千US\$)	タチエスエンジニアリング	7百万円 (54千EUR)	ヨーロッパS.A.R.L.		タチエスサービス(株)	3百万円	計	11百万円	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>タチエスエンジニアリング</td> <td>8百万円 (64千EUR)</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパS.A.R.L.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タチエスサービス(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、2百万円であります。</p>	タチエスエンジニアリング	8百万円 (64千EUR)	ヨーロッパS.A.R.L.		タチエスサービス(株)	3百万円	計	12百万円															
テクノトリムINC.	216百万円 (1,946千US\$)																																								
タチエスサービス(株)	3百万円																																								
計	220百万円																																								
テクノトリムINC.	0百万円 (3千US\$)																																								
タチエスエンジニアリング	7百万円 (54千EUR)																																								
ヨーロッパS.A.R.L.																																									
タチエスサービス(株)	3百万円																																								
計	11百万円																																								
タチエスエンジニアリング	8百万円 (64千EUR)																																								
ヨーロッパS.A.R.L.																																									
タチエスサービス(株)	3百万円																																								
計	12百万円																																								
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p>																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1 固定資産売却益の内訳 土地 1百万円 その他 0 (工具器具備品) 計 1 2 固定資産処分損の内訳 建物 3百万円 機械及び装置 59 その他 11 (工具器具備品等) 計 75 3 減損損失	1 固定資産売却益の内訳 2 固定資産処分損の内訳 建物 14百万円 機械及び装置 32 その他 16 (工具器具備品等) 計 63 3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。 愛知県名古屋市他に保有する有休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失165百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。 4 同左 5 減価償却実施額 有形固定資産 792百万円 無形固定資産 50 計 843	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市他	遊休地	土地	1 固定資産売却益の内訳 土地 1百万円 その他 0 (車両運搬具等) 計 1 2 固定資産処分損の内訳 建物 7百万円 機械及び装置 110 その他 23 (工具器具備品等) 計 141 3 減損損失 4 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,662百万円 無形固定資産 84 計 1,746
場所	用途	種類						
愛知県 名古屋市他	遊休地	土地						
4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 5 減価償却実施額 有形固定資産 779百万円 無形固定資産 38 計 818								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="185 566 571 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 1043 571 1137"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="209 1424 571 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	14	13	0	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6		<p>《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 566 1406 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1046 1010 1406 1104"> <tr> <td>1年内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1046 1424 1406 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	-	-	-	1年内	-百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 (その他)	14	13	0																																			
1年内	0百万円																																					
1年超	-																																					
合計	0																																					
支払リース料	6百万円																																					
減価償却費相当額	6																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 (その他)	-	-	-																																			
1年内	-百万円																																					
1年超	-																																					
合計	-																																					
支払リース料	7百万円																																					
減価償却費相当額	7																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,051	4,779	2,728

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	5,840	3,010

前事業年度末(平成17年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	6,489	3,659

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
		<p>平成17年 1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年 5月23日付をもって以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1)分割により増加する株式 普通株式 8,082,195株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しました。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)</th><th>当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり 純資産額 935円39銭</td><td>1株当たり 純資産額 965円20銭</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益 41円75銭</td><td>1株当たり 当期純利益 34円96銭</td></tr></tbody></table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり 純資産額 935円39銭	1株当たり 純資産額 965円20銭	1株当たり 当期純利益 41円75銭	1株当たり 当期純利益 34円96銭
前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)							
1株当たり 純資産額 935円39銭	1株当たり 純資産額 965円20銭							
1株当たり 当期純利益 41円75銭	1株当たり 当期純利益 34円96銭							

(2) 【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 175百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月 9日

(注) 平成17年 9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第53期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成17年7月7日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫛 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

